

議会だより



まだまだ子どもには負けねどー

女川中学校運動会

9月定例会・条例・補正・臨時会	2～5
決算審査特別委員会	6～9
ズバリ町政を問う(8議員が一般質問)	10～18
「議会だより」からみる女川	19
特別委員会、常任委員会活動	20～21

9月 定例会



ポンプ車1台、小型ポンプ積載車3台

取得費 4727万2千円
火災・災害・緊急時に活躍

9月定例会あらまし

会期 平成29年9月4日から13日

一般議案 11件

補正予算 6件

認定案件 11件

人事案件 2件

すべて可決しました。

一般質問8件

目標ではない 当のスタート!

一般議案

財産取得の一部変更

◇災害公営住宅建設事業
(西区地区)

・変更前

19億9370万円

・変更後

15億8554万円

5840万円

安くなっても大丈夫

問

西区地区災害公
営住宅が、当初金
額より減額した説明を。

答

直接建設工事の
減額に伴って設計
費も落ち着いてきたから
です。質は変わりません。

来客用の駐車場は



問

駐車場は、11台
余裕がありますが、
来客用の駐車場はありま
すか。

答

空きスペースも
含めて、検討中
です。

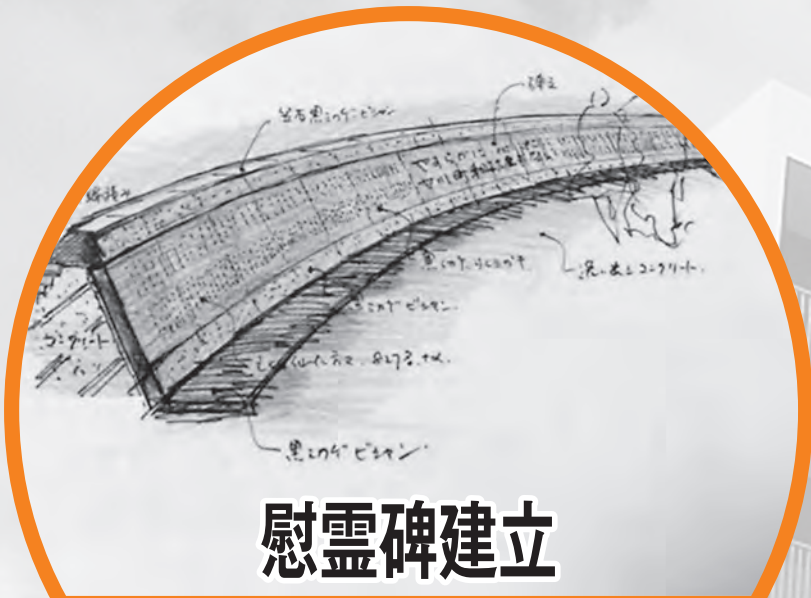
ごみ箱周辺の衛生は

問

ゴミ置き場は衛
生的になっていま
すか。

答

近くに水道を設
置してホースで流
せるようになっていま
す。



慰霊碑建立

事業費 5076万円
新庁舎前の見晴らしが
良い場所に建立



フィッシャリーナ計画検討

委託料 436万円
漁船と融合できるのか、
今後の課題を
再検討

復興が最終 これからの本

漁業集落防災機能強化事業業務委託契約の一部変更

地区	竹 浦	高 白	横 浦	大 石 原	飯 子 浜	塚 浜
変更前金額	3億2291万円	9024万9千円	2億6272万2千円	6177万6千円	2億7093万円	1億7125万8千円
変更後金額	5億8096万5千円	4億7836万6千円	6億7907万9千円	2億2786万円	6億5945万円	3億8386万6千円
増 額	2億5805万5千円	3億8811万7千円	4億1635万7千円	1億6608万4千円	3億8852万円	2億1260万8千円
変更の概要	排水路延長 道路延長	道路延長 排水路延長 水産用地増	道路延長	道路延長 排水路延長	水産用地増 排水路延長	道路延長

問 水産用地は支部で管理して共同で使うのですか。
答 共同利用となり、漁業協同組合に管理をお願いします。

背後地の利活用は

問 水産用地が、26、27、28年と変更していった流れの説明を。
答 変更前は、地元漁業者からのヒアリング等を基に計画しました。その後、算定式ができ、各魚種ごとに算定して用地面積が確定しました。地元との協議も含め説明会もしています。

有効な用地へ

なぜ増額
漁業活動に支障がないよう、仮設道路の設置や排水路、上下水道の切り回しのため増額しました。

財産の取得

◇消防ポンプ自動車1台
(鷲神班)

小型動力ポンプ付積載車3台(宮ヶ崎・石浜班、横浦班、飯子浜班)
・取得金額
4727万1600円

任意保険の加入は

問

今回新車で4台購入しましたが、車両保険に関して説明を。ぎ装も含めて車両保険に入っています。

答

女川消防署には、はしご車がありません。高層ビルで必要になれば、石巻の消防本部からはしご車が緊急出動になると思います。

高層での火事ときは

問

5階以上の集合住宅が建ちました。はしごの目的は消火のためですか。

答

消防ポンプ車のはしごは、ビルの人びとを避難させるためのもので。



初期消火は地元が頼り

条例

条例の一部改正

◇女川町発展計画審議会とは、東日本大震災以降、本町の将来目標と実現に向けた施策を示す長期発

展計画を、さらに復興および、地方創生における官民連携の取り組みを一層推進することを、目的としています。今回の一部改正では、審議会の組織人数を16人から20人以上に改正しました。

組織編成は

問

組織編成はどうなっていますか。学識経験者2人、町民12人、町職員4人、まちづくり事業者2人と考えています。

答

展計画を、さらに復興および、地方創生における官民連携の取り組みを一層推進することを、目的としています。今回の一部改正では、審議会の組織人数を16人から20人以上に改正しました。

補正予算

補正予算の概要

◇集会所エアコン設置
2390万円

◇女川町漁業共済
加入促進補助金
1770万円

◇フィッシュアリーナ
計画検討業務委託料
436万円

◇事業者用擁壁等
整備事業補助金
400万円

◇臨海道路工事
業務委託料
3453万円

◇女川町誌新編
第1巻制作委託料
540万円

◇水産復興費
4700万円

◇防災集団移転事業費
208万円

◇災害公営住宅費
8億4368万2千円

◇効果促進事業費
827万9千円

大打撃を受けた ホタテ養殖業界

漁業共済加入促進補助金は、加入費の一部を負担するものです。ホタテ養殖にも適用します。いざという時のため、安心のために、ぜひ加入を勧めます。

エアコン設置を

問

コミュニティ対策費のエアコン設置は何台ですか。

答

集会室の大小にあわせ、22カ所、全部で34台設置します。

エアコンの価格が高いのでは

問

集会所に設置するエアコンの価格が通販などに比べたら高いのでは。

答

これから入札を行い、その結果となります。

各地区に草刈機が

問

環境衛生費の備品購入の概要は。希望する各地区

答

に、草刈機、保護メガネ、草刈用ワンタックエプロンを譲渡して、地区環境の整備に努めてもらいます。



7、8割が死滅



どうなる
フィッシュアリーナ

問 フィッシュアリーナ計画はまだ決定していないのですか。

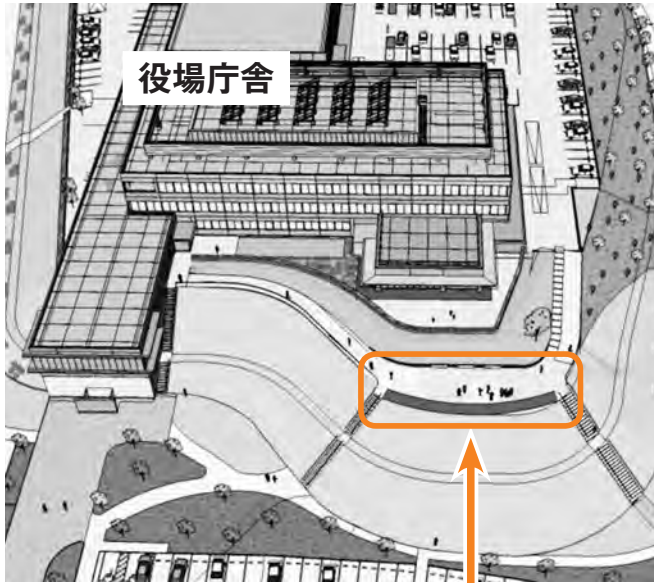
答 4月には旧マリニパール付近に整備を考えていましたが、県管理の漁港のため、県との協議や、漁業関係者、買受人、漁協の意見調整もしていき、規模、施設の内容を精査していきま

東日本大震災慰霊碑は
どこにどんな形

問 東日本大震災慰霊碑建立について、建立計画や、完成時期はいつごろですか。

答 場所は津波が浸水した高さを考え、新庁舎前が一番ふさわしいと設定しました。象徴的なモニュメントというよりは、シンプルな造形をイメージしています。

完成は平成30年3月末を予定しています。



役場庁舎

東日本大震災慰霊碑の場所はここ

第5回臨時会

平成29年7月31日開催

一般議案

財産の取得

◇江島集会所と診察室

木造平屋建て
消防車格納庫を合築
延床面積
約115平方メートル
(約34・8坪)

・取得金額
6588万円

・取得相手
女川町復興公営住宅
建設推進協議会

診察室を備えた集会所

問 江島住民の要望や意見が反映された図面ですか。

答 診察室に行くのに、いちいち集会所を通るのは不便ではありませんか。当初、診察室は計画にありませんでした。医療センターで巡回診療を行っており、診察室も一緒にということになりました。

補正予算

◇防災広報無線
戸別受信機設置工事費
2570万円

◇庁舎等整備事業太陽光発電設備設置工事費
6300万円

防災広報無線工事

問 防災広報無線の戸数と単価は。

答 西区集合住宅1棟52戸、荒立・大道集合住宅2棟60戸で、単純計算で1戸当たり23万円です。

しかし、屋上にアンテナを1機付け、そこから各部屋に配線する工事になり、戸別受信機はそんなに高いものではありません。

問 今後デジタル化になれば、また新しい受信機が必要となりますが、今どうしてもしなければなりませんか。

答 震災前から、津波、原子力の安全対策のため個人住宅1戸当たり設置してきました。この考え方は変わりません。

新役場庁舎の屋上に
太陽光発電が

問 太陽光電池40キロワット、4キロワットの蓄電池に対し、架台や工費が高すぎるのでは。

答 パネルは1キロワット当たり33万円から34万円くらい。蓄電池は200万円弱です。

デジタル化になれば、機械やアンテナの交換が必要ですが、今の配線は利用できます。

パネルを屋上に取り付けるので、架台用の基礎、架台部分、パネル等の据付費で金額がかさみます。

人事案件

○固定資産評価審査委員会委員の選任
9月定例会で、石森洋悦氏の選任に同意しました。
任期は、平成29年10月1日から平成32年9月30日までの3カ年です。



石森洋悦さん

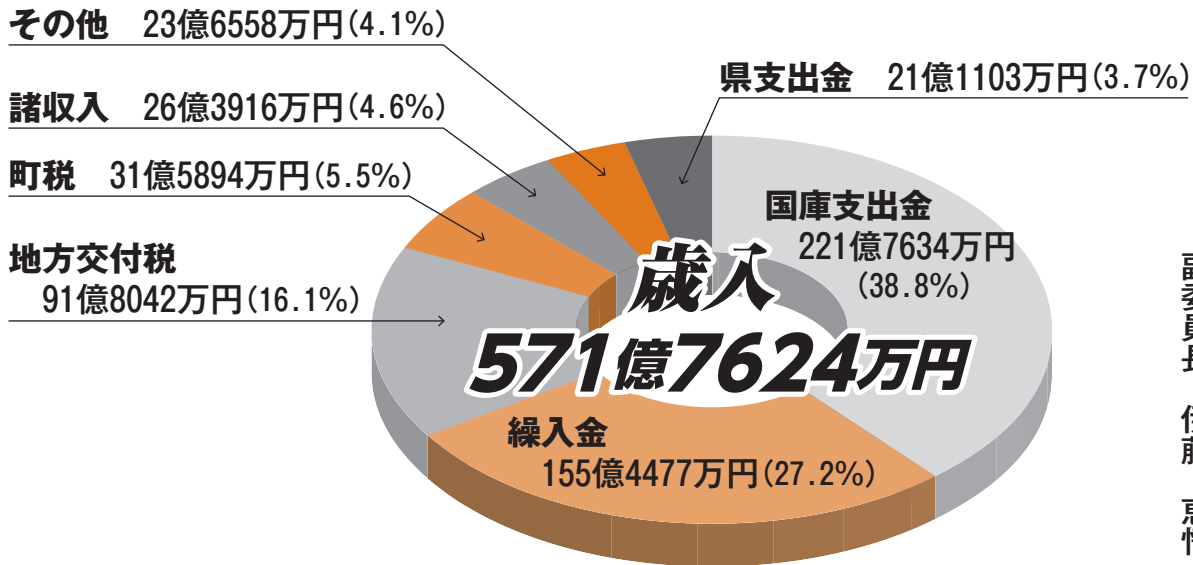
○教育委員会委員の任命
9月定例会で、新福悦郎氏の任命に同意しました。
任期は、平成29年10月1日から平成33年9月30日までの4カ年です。



新福悦郎さん

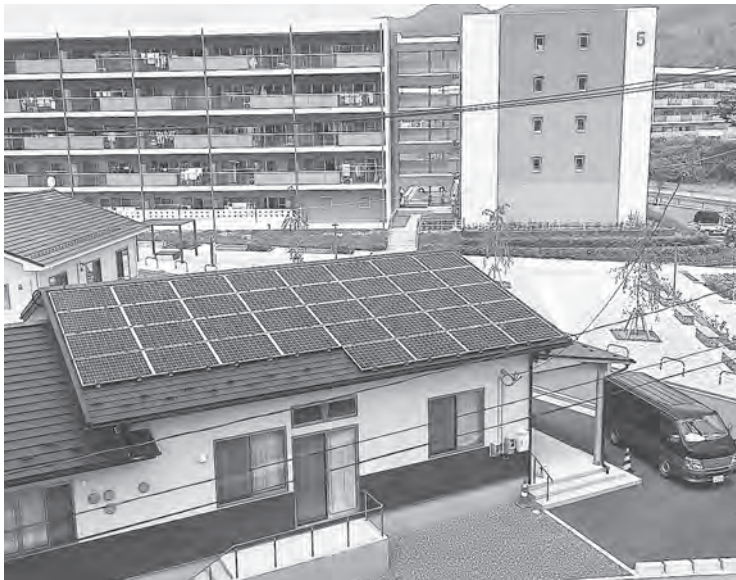
大きく前進 歳入歳出決算

決算



決算審査特別委員会

委員長 佐藤 良一
副委員長 伊藤 恵悟



晴れるといいな

歳入

問 法人税が増えています。震災前と比較して景気は回復していますか。

答 今年度は震災後2年目です。法人税が多くなっています。1番多かった年は平成24年度で

町内業者がかなり法人税を納めています。瓦礫の処理等の関係が多かったのと、復旧事業の関係で多くなっていると分析します。

景気は徐々に向上していきます。と言っています。

安心して下さい

問 情報セキュリティ強化対策費補助金549万円の活用効果は。

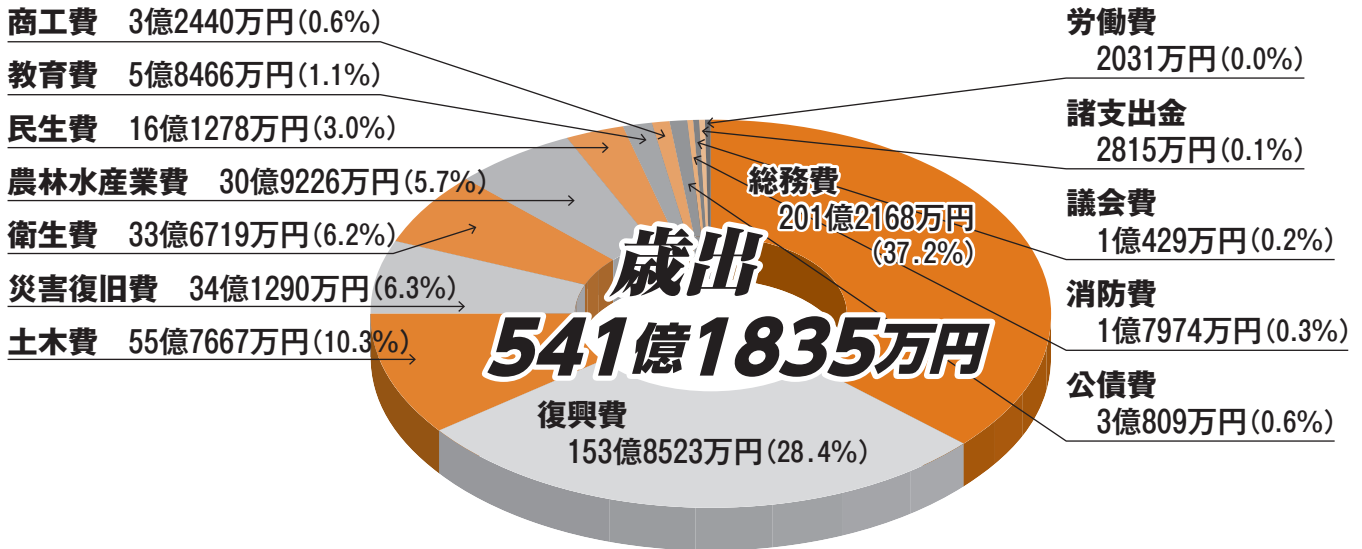
答 国からの指定で、インターネット等役場内で使用するものをすべて分離しました。そのため補助金2分の1です。今現在、情報漏洩はありません。

進むソーラー発電

問 売電されている太陽光発電はどこ

答 28年度は新たにできた女川南、大原南、石浜の3カ所の集会所に太陽光発電設置をしています。また以前から設置している運動公園住宅と堀切西住宅の2カ所でも売電しており、87万1629円の売電収入があります。

住まいの再建、 28年度一般会計



歳出

聞こえますか

問 防災無線の聞こえづらい地域への対応は。

答 外の放送が聞こえにくい要因として、住宅の気密性や二重窓などもあります。防災無線のデジタル化を計画していますが、町の整備完了後デジタル化に着手します。アナログ式からデジタル化に切り替える時点で、町の状況をみてどこに子局を設置するべきかは今後の計画で調整を図っていきます。

問 町有地雑草刈払い委託料が、昨年度より160万円程支出が多くなっていますか。

答 町有地の7カ所草刈りを年2回行いました。町有地の刈払いについては自主的に各地域で

やっていただけのが理想ですが、なかには広すぎてできない地区を行政側で業者に委託しています。また新たな行政区ができることにより緑地も増えています。斜面など一般の人ではできない箇所もあるのですが、今後は行政でやるべき箇所と地域で行っていく箇所の取り決めをしていく予定です。

地域支え合い事業減額

問 地域支え合い事業費が7900万円減額になっています。

答 平成27年度と28年度を比較すると、仮設住宅に住んでいた住民が減ったことで、事業規模の縮小に伴い、ここらからだの健康相談センターの運営委託料が約1400万円程減額しています。これは社協が運営しているサブセンターの支援員の配置が6人から2人体制になったことや、地域医療センターが

サブセンター事業をやめたからです。さらに絆システムの運営委託料がなくなっただのが一番大きな要因です。

問 漂着廃棄物等運搬撤去処理業務委託料と一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料とは、どのような内容ですか。

答 漂着物の903万1527円の内訳は、漁業者等が回収し仮置きしたものを、重機等を使って撤去運搬作業を行うものです。昨年度は流木や漁網等54トンの処理をしています。

また一般廃棄物処理基本計画とは、今後10年間で町で処理すべきごみの量、一般廃棄物や事業所系のごみ等の基本的な計画を定めた委託内容です。



漁港事業の進捗率は

問 漁港建設事業費全体の進捗率が分かりづらいのですが、もう少し見やすい資料は出せませんか。

答 災害復旧事業は90割程で、用地かさ上げ工事は70割程の進捗率です。災害復旧、復興、機能強化事業とも平成31年度完成予定ですが、総括的な資料をいづれ提示します。

外国人研修生は 何人ですか

問 水産加工業の宿舎整備事業として、4事業者が対象ですが、現在の事業数と研修生の数は。

答 現在は6社が対象で、中国、ベトナム合わせて105人です。

水産加工団地の 見通しは

問 基幹産業である水産加工業の回復の状況、見通しは。

答 加工団地の用地確保を目指し、年度内に全ての用地使用者

の決定手続きに入ります。伊勢3区画、石・宮10区画、角浜3区画、小乗3区画合計19区画です。

駅前商業エリアの 草取りは

問 駅前商業エリアの美化清掃について、商店はきれいでも草だらけではイメージが悪いと町民からの指摘です。管理はどうなっていますか。

答 女川みらい創造への委託業務で、月1回ほど商店の人たちと除草作業を行っていますが、さらに美化清掃に努めていきます。

活動人口創出 事業の成果は

問 活動人口創出促進事業委託ですが、アスヘノキボウへ委託したことでの成果は。

答 アスヘノキボウは民間自立の事業が前提ですが、町施策である活動人口を増やす取り組みを委託しています。企業研修の受け入れ、お試し移住等で2人が移住しています。

高台住宅地の除雪 対策万全ですか

問 道路除雪融雪作業ですが、ずい道小乗、宮ヶ崎等高台の冬場対策は大丈夫ですか。

答 高台へ住宅が集中し、坂道の多い動線になりますが、住宅地の幹線は全部除融雪作業などの委託範囲に入れています。

土のうの管理は 各地区で

問 災害対策費の中で、土のう製作設置を業者委託しています。各地区ごとに置き場所を決めて地区で管理してはどうですか。

答 各地区に自主防災組織がまだできていないため、昨年度からリーダー研修会の取り組みを始めたところであり、将来的に各地区で組織を立ち上げる中で設置場所を整備します。

学習塾代補助金は 何人の利用ですか



未来はぼくらの手のなか

問 学習塾代等支援事業補助金の成果は。

答 高校生29人、中学生82人、小学生123人、未就学児童35人という状況です。

いじめの実態は

問 いじめ問題対策協議会の活動について本町でのいじめの実態はありますか。



美化清掃はこまめに(駅前商業エリア)

問 有害鳥獣駆除に ついては、猟友会、囲いワナ、「わっかの会」の他、全体の頭数はどのくらいですか。捕獲した鹿の活用をすべきでは。

答 全体の捕獲状況は、27年度160頭、28年度226頭です。今年7月に石巻市小積浜に加工処理施設ができ、活用について協議を進めていきます。

問 クリーン作戦に 限らず、公社との分担を検討中であり、区とも協議します。

問 災害公営住宅等の管理は、住宅供給公社への委託ですが、除草する場合、住民や町社の分担は。

問 クリーン作戦に 限らず、公社との分担を検討中であり、区とも協議します。

答 小中学校とも悪質な長期的いじめの報告はないものの、小

学校で1件仲間はずれの問題があり、関係機関と連携し対応したケースがあります。本町では年4回アンケート調査を実施し対応しています。

学校給食、アレルギーの子どもは

問 学校給食の中で、アレルギー体質者は実際にいますか。また、材料費購入の町内、町外の比率はいくらですか。

答 アレルギーの子どもは小学校4人、中学校2人です。

食材の町内業者は29割で、一番多いのは学校給食会からの購入です。

加工団地排水処理施設の損失補償金は

問 水産加工団地排水処理施設損失補償金2689万円とありますが、今後も続けていくのですか。

答 排水量1日1100トの計画に対して460トなので差額の補償額です。水揚げ量が少ないなどの理由ですが、漁船誘致、水揚げ量の増嵩、水産加工団地の早期引き渡しに努め、その間の補償となります。

問 水産加工団地排水処理施設損失補償金については、例えば3年間たつて一定の貼り付けが終わって、1日800トしか流されないとしたら、町財政の負担にならないような見直しの考えは。

町内は40件、町外が10件です。

答 水産加工団地が復興の途上ということと、加工場が建設されれば水量は増えてきますが、状況によっては、運営会社、業者と協議をし、議会とも相談してきます。

町内での住宅再建はこのくらい

問 住宅再建支援事業移転費助成50件とありますが、町内、町外の内訳は。

住宅再建のうち、町内は40件、町外が10件です。

一般会計討論

反対 阿部律子議員

本決算は、病児病後児保育の運営等、新規事業を展開し、努力していることは理解します。

その反面、原発再稼働の方策が見えてきません。最終的判断は住民投票をすべきと思いますが、その考えがないことは非常に残念であり、本町にとっては避けて通ることのできない問題です。

また、住民自治という言葉がある中で、大石原の町有地無償貸付問題が起き、地域住民に対して不信や不安を抱かせています。

以上のことから、住民に寄り添い、きちんとしたルール、話し合いのもとでのまちづくりを切に望み、反対討論とします。

賛成 宮元 潔議員

本決算の実質収支は約19億円の黒字となっており、支出抑制に努力したことが窺えます。

また、平成28年度から開始した病児病後児保育は今現在も登録人数を大幅に増やし、成果を上げています。

12月にオープンしたハマテラスは本町の観光の要となり、地域の活性化を担う施設となりました。以上のことから、本決算内容は、町民福祉の向上、活動人口の拡大、公民連携のまちづくりに寄与すると評価し、賛成討論とします。

採択の結果

賛成8人 賛成多数により認定
反対3人

国民健康保険特別会計

収入未済の人への対応は

問 収入未済額2160万円程ですが、全国的に国保が高くて払えないという状況にある中で、本町ではどういう状況ですか。

答 収入未済額の件は、人数で104人いますが、さまざまな事案がある中で、分納誓約等の納税相談を実施しています。

介護保険特別会計

介護認定者の数は

問 介護認定者が528人で全体の20・6割ですが、他市町と比べてどの程度ですか。

答 県平均18・5割、石巻市18・7割等すべて18割台です。本町は20割超で、若干高い数字です。震災前は14・6割でした。



水産加工場の復興を1日も早く

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。



町政を問う

8 議員が質問



高野 博議員…………… P 11

- (1) 就学援助入学準備金を3月に
- (2) 「安全性検討会」に問題提起を
- (3) 学校給食の無料化を

伊藤 恵悟議員…………… P 16

- (1) 職員の就労意欲を高める人事評価を
- (2) 住民の意思を尊重しながらの復興工事を

木村 征郎議員…………… P 12

- (1) 戸建災害住宅の払い下げ価格の公表を
- (2) 子どもへの投資は未来への希望の投資
- (3) 生活再建未定者に一層寄り添う姿勢を

鈴木 公義議員…………… P 17

- (1) 町民の健康状態と対策は
- (2) さらなる漁業後継者対策を

阿部美紀子議員…………… P 13

- (1) 核ごみを増やすべきではない
- (2) 障がい者に向き合う地域の理解を
- (3) 水辺の安全対策を

阿部 律子議員…………… P 18

- (1) 地震多発の女川原発は大丈夫ですか
- (2) 町独自の給付型奨学金制度の創設を

阿部 薫議員…………… P 14

- (1) 保育所待機児童の現状と今後の対策は
- (2) 高台住民への一服イス設置配慮を

酒井 孝正議員…………… P 15

- (1) 鹿駆除対策強化策は
- (2) 仮設入居者意向調査で女川町希望者数は

あなたも議会を 傍聴してみませんか

■次回の定例会は12月13日からの予定です。

■詳しくは町議会事務局(電話54-3131内線271)へ

お気軽にお問い合わせください。

高野

博議員



問 就学援助入学準備金を3月に

答 年度内支給を前提に準備を進めます

問 就学援助・入学準備金の前倒し支給について、文科省は今年、通知を出しています。入学前に支給できるよう国に申請し、本年中にも予算措置すべきです。

答 教育総務課長 国の制度改正により、新入学児童生徒学用品費等の前倒し支給が可能となったことから、本町では年度内支給を前提に事務手続きの準備を進めています。

「安全性検討会」問題提起を

問 福島原発事故の悲惨な事態は、原発と人類が共存できないことを示しています。今回は基準地震動と避難計画の問題点について、県の検討会に問題提起をすべきと町長の見解を伺います。

①基準地震動1000ガルは過小評価です。これまでの基準地震動が、次々とそれを超える揺れに見舞われました。



子どもも家庭も安心

どこが間違っていたのか、行政も妥当と判断してきた責任上、検討会で真剣な議論を求めます。

柏崎刈羽原発1号機の解放基盤で1699ガルを記録し、岩手宮城内陸地震では、2000ガルに近いと言われています。

②2005年7月26日の宮城北部地震の震源は、2000万年前の未知の断層でした。原発敷地内の断層が、活動しないと何故断言できるのですか。

③原発事故と地震などの複合災害の時、放射線被

ばくから住民を確実に守るものになるのか、それができないなら、再稼働をやめるべきです。

注視をし、県等と協力しながら確認

答 町長 企画課長

①原子力発電導入の初期においては、耐震性をどうとらえ、強度等工学的に一つの基準を目安にしてきましたが、宮城県沖地震など基準地震動を超えるものが発生しました。

このような経過の中で、具体的な地域特性を加味し、知見や起きた現象をしっかりと反映していくという形で進んできたことは言えると思います。今後も地元自治体として注視をし、県等と協力しながら確認していきたいと考えます。

②原子力規制委員会では可能性なり、断層の調査が十分ではないということとこれまで審査してきたところだと思いますし、女川原子力発電所も当然に例外なく断層の確認、検討がされていくものと認識しています。

③有事の際、町民を安全に避難させるべく避難計画を策定し、今年度その計画を基に避難訓練を実施するところであり、課題等も抽出しながら、今後も複合災害を考慮した中で取り組んでいきます。

学校給食の無料化を

問 同僚議員も昨年、提案しましたが、子どもの貧困、教職員の

負担軽減の課題が、本当に深刻になっていきます。学校給食の無料化を実施している自治体では定住の成果もあると評価されています。ぜひ検討を。

包括的な中で給食無償化を今後も検討

答 町長 教育総務課長

学校給食法において、保護者が負担することとされている給食費の無償化については、他の定住支援策などを含めた包括的なサポート体制の確立を目指し、総合的な観点から検討することが重要と考えます。





問 戸建災害住宅の払い下げ価格の公表を

答 価格は住宅計画等作成後公表します

問

大震災以来6年
半が経過し、防災
集団移転促進事業で整備
した自立再建宅の申し
込み要件が大幅に緩和さ
れました。

①緩和後の申し込み件数
と残区画は。

②気仙沼市では戸建の災
害公営住宅の想定払い下
げ価格を公表しています
入居者の今後の生活設計
のためにも本町も早急に
価格を公表すべきと考え
ますが。

答

管財宮繕・
町民生活課長

①昨年11月に3区画、今
年2月に3区画、5月に
4区画、8月の募集では
3区画に4件の申込みが
あり、抽選を行います。
残区画は30で、離半島分
の補助精算が終われば、
7区画追加になります。
②公営住宅の譲渡につい
ては今後町で策定する地
域住宅計画に明記するほ
か国に対し申請をし承認
を待って公表する段取り

になります。

③諸事情によりチラシで
周知をしていましたが、
今後町広報への掲載を工
夫していきます。

子どもへの投資は 未来への希望の投資

問

平成25年成立し
た生活困窮者自立
支援法は、金銭支給が主
だった生活保護の前に各
種の支援や相談をするこ
とによって自立を促進す
る趣旨です。

①同法成立後、本町はど
のように対応してきまし
たか。

②本町の同法対象者はど
のくらいいますか。

③親の所得の格差によっ
て教育を受ける権利に差
があつてはなりません。
国も返済のいない奨学
金を制度化しつつありま
す。子どもへの投資は未
来への希望の投資です。
教育に手厚い町として、
本町独自の奨学金制度を
創設すべきと考えます。

子どもへの投資は 必要と認識

答

町長
教育総務・
健康福祉課長

①本町では福祉事務所を
設置していないため宮城
県が実施機関となってお
り、生活保護同様に生活
保護受給者等就労支援事
業を実施しています。

②市町村が明確に人数を
把握することは、不可能
であり、女川町自体の対
象者数は不明です。

③本町では、将来への投
資として学習塾代や通学
費等の補助事業を実施し
ており、経済的な支援も
必要なことは認識してい
ます。今後も、国の各種
支援制度の流れを注視し
ながら、公でやるべき役
割の在り方を模索してい
きます。

生活再建未定者に 一層寄り添う姿勢を

問

生活再建が加速
する中でさまざま
な事情で仮設住宅に残ら
ざるを得ない被災者がい
ます。なお一層被災者に
寄り添った姿勢が求めら
れます。

①現在の仮設住宅の入居
状況は。

②生活再建未定者はいま
すか。どのように対応し
ていますか。

③今後、仮設住宅の集約
はありますか。

住む方の状況に 沿って対応します

答

町民生活課長
①平成29年7月末
現在で524世帯、入居
人数は1129人が入居
しています。

②意向未定者は県内2世
帯、県外1世帯となつて
います。電話、郵便など
適宜その方の状況に沿つ
た形で対応を進めていま
す。

③来年4月以降も仮設に
入居する必要がある方の
うち、仕事の関係でやむ
を得ず現在の仮設で、と
いう方以外は野球場仮設
への転居をお願いします。



完成間近 西区集合住宅



問 核ごみを増やすべきではない

答 国民理解を深め、減量や保管体制検討

問

7月末、核ごみ最終処分場の科学的特性マップが公表されました。牡鹿半島も候補地の可能性があります。

原発から出る高レベル廃棄物は、10万年管理が必要です。10万年という年月は、単純計算で今回の規模の災害が100回きます。日本列島にヒトが住み始めたのは、今から4万〜3万年前です。電力会社は、10万年の核ごみ管理コストを計算していません。

原発は安くはありません。処分が難しい核ごみを増やすべきではないと考えますが、町長の見解を。

答

町長

高レベル放射性廃棄物の処分については、中間貯蔵や再処理等の方策もとりながら、万年単位での地質変動が少ない深度の地層へ保管し、リスクに備える手法として検討されていると思います。現状としての保管体制の合理的なあり方等検討しつつ、まずは科学的特性マップという形でス

ターゲットし、地域特性を評価しながら国民全体の認識や理解を深めていくためのものと捉えています。

廃棄物全体としては増えますが、高濃度のものは再処理等の中で減量していくことも考え方には含まれているものと認識しています。



牡鹿半島も核ごみ最終処分場候補地？

障がい者に向き合う地域の理解を

問

本町が進める小中一貫校は、障がいを持った子どもも、みんなの中で共に助け合い成長する取り組みです。

しかし、学校や施設だけでなく、受け皿となる地域の理解を深める必要があります。理解を促す取り組みを日常の中に講ずるべきと考えますが、いかがですか。

障がい者への理解を深めていきます

答

教育長

障がい者が参加できる活動の場づくりや居場所づくり、障がい者への声かけが日常的に行

反問

問

町長

放射性廃棄物が実際にあるわけで、具体的になくとも、こういう方向がいいのではとか、考えがあればお示し願います。

答

私も判りません。判らないからこそ、これ以上核ごみを増やすべきではない。

再稼働をすべきではありません。

われるコミュニティづくり、これらの活動をリードしていくコーディネーターの養成などに力を注いでいきます。そして、障がい者への理解を深めていくとともに、障がいのある者も、障がいのない者も、共に学び共に生きる社会の実現を目指します。

水辺の安全対策を

問

干潮時、岸壁にあるはしごが海面に届いていない。はしごの数も足りません。浮輪やロープを設置する工夫はありませんか。住民だけでなく、釣り

客、観光客のためにも、事故が起こる前に、水辺の安全対策を。

適宜安全対策を講じていく

答

産業振興課長

各漁港施設は現在、国の災害復旧事業などを活用しながら工事を施工しているところであり、岸壁のはしご等についても適宜補修を実施しています。

浮輪などの安全対策については、各漁港の復興状況等を勘案しながら、その設置時期、設置場所等について各支部と協議し、対応を検討していきます。



落ちたら上がれますか



問 保育所待機児童の現状と今後の対策は

答 専門職の人材確保に努める

問

平成29年3月、町長の施政方針で次世代育成支援行動計画の充実を図る旨の説明がありました。働く保護者への支援、保育所の土曜日保育等託児事業の支援展開を図ってきています

が、昨今より全国的に保育士不足が報道されています。我が町でも平成29年4月当初に4人の待機児童がある旨の報告がされました。

そこで伺います。

- ① 半年経過しての、今日の実態は。
- ② 来年度の入所見込み児童数と保育士の勤務内容と変動数は。
- ③ 来年度に向けた、保育士の採用留意点は。

答

健康福祉・総務課長

① 平成29年8月末では、一人が待機児童となっています。

② 来年度の入所見込数については、120人程度の入所を見込んでいます。また、保育士の勤務内容は依然として厳しい環境下にあると認識してい

ます。

さらに、正職員としての保育士の配置数については、各年度当初で育児休業者を除き、平成27年度が20人で平成28年度が19人となっています。

③ 保育士としての人物評価に重点を置き、直近で二次試験を修了したところ

です。大切なお子さんを預かる者としての適性などを、公正かつ厳正に審査しました。



大原南区周辺歩道



第1号設置、安心な買物ができるよ～

高台住民への二服イース設置配慮を

問

町民の高台住居移転計画は離半島町内中心部を含め第3コーナから、第4コーナへと向いつつあり、住居、住民に対する津波への不安は解消されてい

ます。しかし、町内公共機関や、買物への移動手段はマイカー、町内循環バス、タクシー、徒歩と個々さまざまですが、高台より一般道、国道、町道への道のりは非常に遠く、例えば買い物の手荷物を両手に持ちながら坂道を上り、自宅へ帰る後ろ姿は非常に辛さを感じざる

を得ません。

そこで伺います。

- ① 町内循環バス路線見直しと、民間交通バスの再開の見直しは。
- ② 高台から公道へ出る歩道(町有地利用)への一服イース、思いやりイースの設置配置を。

法令遵守のうえ 要望に応える

答

健康福祉・企画課長

① 町民バスは、高台住宅団地や災害公営住宅の引き渡し時期に合わせ、バス停の新設や移設、ダイヤの見直しを行っているところであり、今後も住

宅再建等考慮しながら利便性の向上に努めます。

民間バスについては、JR石巻線と並ぶ重要路線であるため、町の復興状況を勘案しながら、停留所の位置等も事業者と協議のうえ、継続した運行を確保していきます。

② 高台地区の歩道の幅員では、法的に規制されておりイースを設置することはできないことになっていますが、歩道の背後地に歩道以外の町有地があれば、その土地を管理している関係課と協議し、諸条件を考慮しながら設置することは、可能であると考えています。



問 鹿駆除対策強化策は

答 引き続き捕獲・駆除頭数の増高を推進

問

鹿は昼間でも目撃され日常的な風景となり、車との衝突や、花壇の被害を受けた話題は珍しくなくなりました。行政として鹿駆除に取り組んでいますが、鹿減少の成果に至っていないのが現状です。

現状の対策だけでは鹿増加を防ぐことはできないのではないかと非常に危惧しています。

①現状の鹿対策（財源・政策）をどう評価していますか。

②鹿増加により町民生活に影響や被害が拡大していますが、宮城県二ホンジカ管理計画の見直しを提言したり、町として鹿駆除対策の抜本的な見直し策は。



シカ駆除計画書の見直しを

答

産業振興課長

①有害鳥獣対策は、みやぎ環境交付金を活用し、県猟友会石巻支部への委託業務や町内有志で組織する「わかかの会」への捕獲補助、民間企業が実施する囲い罠業務委託等、通年実施している状況です。

県猟友会石巻支部などへの委託業務は、これまでの定額委託方式から、捕獲頭数に乗じて算出する実績精算方式へと移行し、当初予算ベースで、

ほぼ倍増としたところで、

②今後の鹿駆除対策は、県猟友会への委託期間の延長のほか、民間企業が町内3カ所に設置している囲い罠を牡鹿半島方面のほか、北浦方面への設置についても検討しているところ です。

引き続き宮城県、石巻市と連携、歩調をあわせ捕獲頭数の増高に努めていきます。

引き続き宮城県、石巻市と連携、歩調をあわせ捕獲頭数の増高に努めていきます。



駆除を急げ(白山神社付近)

仮設入居者意向調査で女川町希望者数は

問

本年度4月現在で660世帯の仮設住宅入居者に対し、5月末提出の意向調査が実施されました。約6割から回答が提出され、その内、約30世帯が特定延長に該当するとの回答がありました。

そこで伺います。

①8月現時点での意向調査未提出者への対策、回答を集計していると思いますが、自立数、公営住宅入居者数、民間住宅入居者数は。

②回答された方で女川町住民希望者割合は。

③仮設住宅は移転終了後解体しますが、年度内仮設住宅解体終了予定地は。



野球場仮設への集約施設管理は万全か

仮設入居者の町内再建希望者は74%

答

町民生活課長

①7月末、660世帯中611世帯から提出されています。未提出者の内、災害公営に事前登録、自立再建済みの方など当課で把握できない方以外の方に7月上旬と下旬に再通知をしています。回答のあった内訳は自立再建208件、公営住宅入居320件、民間アパートなどで83件です。

町内再建を希望する方は74・2割となっています。

②今年度は塚浜、小屋取地区等を解体する予算を宮城県で計上しています。現在、町と県でその解体する場所、時期等の調整を行っています。



問 職員の就労意欲を高める人事評価を

答 新たな評価で組織の全体最適を目指す

問

平成28年の3月定例会で、職員の人事行政に関する条例が可決されました。職員の降給に関する条例の制定や勤務成績の評定を人事評価に改正することでした。

そこで伺います。

- ①その後の進捗状況はどうか。
- ②評価方法は、個別面談等も取り入れ、職員が納得できる評価方法を行っていますか。
- ③主観が入らないためにどのような評価方法を行い、また職員の就労意欲を高めていけるよう努めていますか。

答

町長 総務課長

- ①新たな人事評価制度の導入にあつては、評価基準、運用方法など本格化に向けて慎重に検討作業の段階にあります。
- ②新制度では、従前の勤務評定型から目標管理型へと移行します。今後は、当然に個別面談、本人への評価の開示および指導が実施されます。

③人事評価の重要な役割は、職員の行動を変え、組織に必要な人材を育成することにあります。公正かつ客観的な評価とその開示により、意欲向上を促し組織として全体最適を目指します。

住民の意思を尊重しながらの復興工事を

問

町の復興がめまぐるしく変化する中、住宅整備も順調に進んでいることと思います。何かを成し遂げるには何かを犠牲にしなければならぬこともあるとは思いますが、

- ①役場仮設庁舎から見える旧清水一区の斜面、小野坂に生えていた桜の木々は伐採しなければいけなかったのですか。
- ②伐採前にさくら守の会等、町民への説明をしましたが、
- ③斜面を削るわけではないのなら、枝を切るだけでもしくは気仙沼市の桜並木のように、一部伐採ではダメだったのですか。移植は検討しましたか。

優先度も考慮し、意を用いていきます

答

復興推進課長

- ①ご質問の旧清水一区周辺は、本年10月末の宅地引渡しを予定し宅地造成を行っているほか、区画道路や大原19号線の道路整備を計画しています。伐採した桜の木は、今回整備する道路計画となることや道路法面部分に位置することから、工事の支障となるため伐採しました。
- ②伐採前に住民説明会等は、特段行っていません。
- ③桜を伐採した斜面は、道路法面として最大2メートル程の盛土を行う計画としており、盛土等による樹根からの養分吸収力の低下や樹齢もあり、移植は難しいと判断しました。



失って気づく「いこいの桜並木」



問 町民の健康状態と対策は

答 健康を意識する雰囲気づくりが重要

問 本町における平成25年度から平成27年度の生活習慣病保有率は、宮城県の平均より2から3ポイントほど高くなっています。

また、平成26年度の国民健康保険における1人あたりの医療費は、宮城県内で5位となっています。そのような中、特定健診の結果で本町の特徴的なことがあれば、対策も含めて伺います。

答 健康福祉課長 医療費の特徴的なことは60歳から65歳までの人の医療費が高額になっており、働き盛りの方が健康よりも働くことを優先している現状と捉えています。

特定健診の結果では、メタボ該当者が多いほか、運動不足や食べ過ぎを示すデータである血糖値や血圧が高い人が多い結果となっています。

その対策としては、未受診者が多く、健診を受診するための環境づくりが大切であると考えております。

さらなる漁業後継者対策を

問 宮城県の事業である「宮城漁師カレッジ」が開校し、第1期生が本町に宿泊しながらさまざまな研修を受けているところですか。

宮城県における将来の漁業者を推計し、担い手不足や事業者不足が課題となり、このような取り組みがスタートしました。水産業の就業者確保のため、一旦離職した漁業者の復職促進や、新規就業者を広く募集・育成する仕組みづくりが今後の課題と考えられますが、「宮城漁師カレッジ」事業に対する感想を伺います。

また、漁業の担い手確保、漁業後継者対策について、さらなる踏み込んだ取り組みが必要と考えますがいかがですか。

関係機関と連携し対策強化に取り組み

答 産業振興課長 本町の漁業者数が、このまま減少の一途をたどれば漁業生産量は頭打ちとなり、流通、加工業も含めた水産業界全体の振興に大きな影響を及ぼす懸念が生じます。

そのような意味では、今回初めて本町で開催された漁師カレッジは、一歩先へ歩みを進めたという点で大きな意義があったととらえています。引き続き、本町での開催について県へ要請していきます。

一方、本町での漁業の後継者対策では、現在活動を休止している県漁協女川町支所青年部活動への支援も大きな柱の一つです。組織の拡大や各種事業が早期に展開できるよう、引き続き、関係者と協議を進めていきます。



やるぞ漁師！
革靴から長グツへ



問 地震多発の女川原発は大丈夫ですか

答 地震の影響を考慮した高いプラント設定

問

東北電力は、2018年度後半以降の女川原発2号機の再稼働に向けて準備を進めています。東日本大震災以降も頻りに地震が起き、津波も懸念される中、広く住民の声に耳を傾け、慎重に対応すべきだと思います。

①2011年10月のアメリカ原子力学会報告によると「地球規模の原子力発電所立地における地震の影響の受けやすさ」を調査したところ、世界中の222の原発の中で女川原発が第一位と報告。世界で最も危険な原発が女川原発だということですが、見解を求めます。②高レベル放射性廃棄物の最終処分場も決まらないうち、核のゴミだけが増え続ける原発政策は見直しが必要ではないですか。③広く住民の声に耳を傾けるための方策を、町はどのように考えていますか。

答

町長 企画課長
①アメリカ原子力学会の

報告というより、原子力学会に対して報告されたというのが正確なところ

です。さらに、地質特性やプラント設計の考慮はなく、女川原発が最も危険とは一行も書いてありません。地震の影響を踏まえ、日本では、プラントの剛性や健全性を考慮した高い設定がなされています。②エネルギー全体をとらえる中で、最終処分場問題も決着をつけつつ、エネルギー政策をどうもっていかかが重要であり、政府などに対し、しっかりと声をあげていきます。③町民の理解促進のため町広報、町民カレンダーでの説明、また、全町民



原発は人類と共存できるのでしょうか？

を対象に原子力発電所の見学会を開催のうえ、アンケート調査を実施し、町民の声の把握に努めており、今後も各種活動を継続していきます。

反問

町長

高レベル放射性廃棄物の処分について、党あるいは議員個人の見解がある場合、お知らせ願います。

答

日本学術会議の提言にある、当座は50年間で地上で乾式貯蔵施設に保管し、30年の間に議論をし結論を出す考えに同調します。

町独自の給付型奨学金制度の創設を

国は「高等教育進学サポートプラン」一億総活躍社会実現のための奨学金事業の大幅拡充」を決定し、平成29年度に先行実施、平成30年度には制度を確立するとしています。少子高齢化で人口減少が進む中、やっとな国が一歩足をふみ出したということです。

問

①平成29年度の先行実施の通達の内容は。また、平成30年度に制度の確立の対象者は2万人ですが、この枠に入る条件は。②人口減少の歯止め、若者定住策の一環として、町独自の給付型奨学金制度の創設を検討する時期ではないでしょうか。

答

教育総務課長
①国は、経済的に厳しい状況にある進学者を対象に給付型奨学金制度を導入し、今年度は私立大学

国の奨学金制度の状況も見極め検討

に進学し自宅外から通学する方や、国公立・私立大学に進学する社会的養護を必要とする方が対象となります。平成30年度からは、高等学校等において学習成績等が優れ、経済的な理由により進学が極めて困難な方が対象となります。②国の奨学金制度も運用が開始されて間もなく、課題等も確認されていないため、もう少し状況を見極めたうえで、今後の奨学金制度の在り方について検討してまいります。



家計に左右されないキャンパスライフを

祝 150号

「議会だより」からみる 町の移りかわり

平成17年1月19日発行
 予算 89億6547万7千円
 人口 10,937人
 議員 18人

100号

創刊号



昭和55年5月1日発行
 予算 34億1600万円
 人口 16,224人
 議員 26人



・平成15年、町のホームページ開設
 ・平成16年11月、マリンパル入館者65万人目を達成

・昭和54年度女川町地方卸売市場総水揚高132億円の大台に

・女川2小校舎(第1期)完成(第2期)開始
 ・第1小(第4期)開始

2011.3.11
 東日本大震災発生



平成23年7月20日発行
 予算 160億3453万1千円
 人口 8,736人
 議員 16人

平成23年3月29日現在、総合体育館の789人をはじめ、21カ所の避難所に2530人の人びとが避難生活を送っていました。
 このような中、議会だより125号は、女川第二小学校の一室を間借りして編集されました。

ようこそ女川へ

尾花沢市議会
 議会だより編集委員会

10月4日、議会だより150号編集の最中、尾花沢市議会より8人の方が、議会だよりの視察に来られました。
 小見だしを取り入れたこと、写真に添える言葉の工夫など、1時間半にわたって意見交換をしました。

「議会だより」に
 私も一言

●熊谷幸一郎さん(荒立西) 写真がわかりやすい。カラーでなくてもよいから、ページ数を増やして、議会の活動が伝わる内容の充実したものにしたい。

●匿名、女性(西区)

小見だしで見やすくなり、住民のコメントも親しみやすく楽しい。
 写真の添え書きの文字は、もう少し大きい方がわかりやすいと思う。

表彰

○東北都市監査委員会

木村公雄議長

(勤続5年以上)

石巻地区広域行政事務組合監査委員として多年にわたり尽力した功績が認められたものです。

おめでとうございます



よりよい議会だよりを目指して

原発対策特別委員会報告

島根原発の避難計画等を調査

調査内容

- (1) 松江市原子力災害広域避難計画について
- (2) 島根原子力発電所の安全対策について

調査期間

平成29年7月12日(水)
 ～14日(金)
 8月25日(金)

調査概要

(1) 松江市では平成23年5月に原子力災害対策検討プロジェクト会議を立ち上げ、全住民が避難する課題や問題点を抽出し、住民の安心・安全を確保する必要な検討を続けてきた。

島根県においても立地自治体のほか、発電所からのUPZ圏域にかかる鳥取県や出雲市、安来市、雲南市、米子市、境港市の原子力防災関係機関と原子力防災連絡会議を設置し広域避難体制の整備

に係る検討を実施してきた。

また、松江市と島根県で協力し福島県被災自治体状況調査をし、その結果等を基に避難先となる県内外70自治体と協議したうえで、平成24年11月に島根県広域避難計画を策定した。

その概要は、松江市民20万6千人の避難先として島根県、広島県、岡山県(予備として鳥取県)の29市町となっているが、避難地区が置かれている状況や距離、風向き、交通条件、受け入れ市町村の規模等を総合的に考慮して避難先を選定している。

また、事故や災害の状況に応じて対応方法を設定している、事故発生(警戒事態)から事故の拡大(施設敷地緊急事態)、重大事故の発生(全面緊急事態)、原子

力災害と4段階に区分し対応することとなっている。

重大事故の発生時の住民に対する周知方法は、テレビ、ラジオ、屋外スピーカー、ケーブルテレビ、防災メール、緊急速報メール、広報車等を通じて速やかに知らせることとなっている。

学校等の避難については、災害発生時は保護者の迎えが基本となるが、保護者が迎えに来る前に児童等を緊急退避所や広域避難先にバスで集団避難させ、避難先で保護者に引き渡すこととなっている。

なお、集団避難で使用するバスとして、松江市交通局所有のバスを確保している。台数は42台で約3000人を搬送できる。また、市内に114台のバスを保有している民間会社がある。

各避難所の運営については、自主防災組織(自治会)が市職員や避難先自治体と連携し運営することとなっている。

この広域避難計画の実効性を高めるための取り組みとして、内閣府、島根県、松江市が一緒になつて避難先自治体と継続的な協議を実施しており、災害発生時の松江市の災害対策本部(市役所5階)は、200人態勢で1週間程度の災害対策ができる放射線防護対策工事を実施済みである。

経産省と人事交流も

また、経済産業省原子力安全保安院と平成17年から人事交流をし、市職員が原子力に関する専門的な知識を習得し、電力事業者と対等な立場で議論できるような体制も整えている。

(2) 島根原子力発電所の安全対策について、中国電力(株)長谷川原子力副本部長から概要説明を受けた後に島根原子力発電所3号機の現場を視察見学した。

調査結果

松江市の原子力災害広域避難計画については、本町とは違い島根県が主体となり積極的に他県や国と連絡調整をし、避難先等を選定している。

ゆえに宮城県に対して地元任せにするのではなく、もっと積極的に国や避難先市町村との調整をしなければならない。



避難先は島根、広島、岡山の県境越え



国、県の対応、本町の検討課題に

子どもの安全を最優先に

また、本町として見習うべきと思われる点は、学校等の避難についてである。

本町が策定した避難計画では、児童等は家庭に帰すことを原則としているが、親がいつ家に戻るか分からない状態で下校させるのは大変に危険である。

東日本大震災の際は、下校させないで大切な児童生徒の生命を守ったが、その教訓を生かしていないと思われるので、もう一度検討願いたい。

広域避難計画とは違うが、本町でも原子力専門職の養成を行ったり、原発対策プロジェクト室を作ったりし、今までの歴史などの知識を組織として残していくような体制作りをすべきだと思う。

なお、役場新庁舎建設の際は、最低でも災害対策本部を設置する会議室は、放射線防護対策工事を実施し、いかなる災害に対しても対応できるように配慮願いたい。

常任委員会活動

総務 民生

町内の交通手段をどうする



調査内容
町内の交通対策について

調査期間

平成29年7月31日(月)
8月17日(木)
8月22日(火)

調査概要

町民バスの利用実績、平成28年度に実施した町民バス利用者アンケート調査結果および今後の方向性について調査した。

町民バスの利用実績については、平成28年10月から有料化へ移行したが、有料化以前の利用状況は1カ月当たり3210人で、有料化後は1カ月当たり2168人と、有料化以降1カ月当たり1042人の減少となっている。

また、路線別にみると女川石巻仮設便が755

人の減少、町内循環便が128人の減少となっている。

町民バス利用者アンケート結果については、有料化以降の利用回数にたいして、利用回数に変化がないと回答した方が約48%、回数が減ったと回答した方が約20%となっている。また、運賃に対する問いでは、妥当であると回答した方が約46%、高いと回答した方が約24%、安いと回答した方が約22%となっている。

町民バスの今後の方向性や取り組みについては、復興事業の進捗状況への対応に向けて、安全で円滑な運行、事業者の労務管理等に配慮しつつ運行内容の見直しを行い、町民等に対して迅速かつ柔軟な情報提供を行っていること。

また、今後の交通システムの参考にするため、山元町と村田町にデマンド型乗合タクシーの運営状況について視察を行い、見識を深めた。

調査結果

デマンドタクシーも必要不可欠

今後むかえる高齢化社会の中での、本町の最大の課題は交通手段(足)の確保であり、高台団地を循環するバスやデマンド型乗合タクシーの導入は必要不可欠と思われる。新たな交通システムの導入の際は、運行受託会社との協力関係を築き、経費の削減のための工夫や既存のタクシー運行会社等との共存共栄を図る工夫をし、一つの手段にこだわらず、本町の地域事情に合った交通システムの構築が必要と思われる。



頼りにしたい町民バス

フィッシャリーナを視察

調査内容

静岡県静岡市用宗フィッシャリーナを視察

調査期間

平成29年6月27日(火)
28日(水)
8月25日(金)

調査概要

用宗漁港は長さ250m幅200mと狭く、その中に漁船(シラス船)が100艘、プレジャーボート等が100艘程で漁港利用におけるトラブルの発生を防止するため、フィッシャリーナの整備を行った。その施設整備、運営状況等を調査した。

調査結果

静岡県用宗フィッシャリーナは、外洋に面している砂浜海岸を整備して建設されたフィッシャリーナで、防波堤工事に大半の建設資金が投じられた。本町の場合には、建設資金が用宗の半額以下と思うが、十分な需要調査をし、本町の将来の負債とならない取り組みが必要である。

産業 教育

経済効果の面では、用宗フィッシャリーナ近辺の飲食店やみやげ物店では、経済効果はそれほどないとの話であった。本町では観光交流エリア内の計画なので、近隣の商店街への経済効果のあるような計画を期待したい。

船の種類ごとによる係留や停泊の件では、この機会にきちんとした船の種類ごとの棲み分けを実施して、水産業界とのトラブル防止や海上事故の防止に努めるべきである。

また、現在の計画だけでなく、代替案として例えば、小乗浜地区に造るなど、より良い方向へ行けるよう多方面での検討を願いたい。

プレジャーボートのメンテナンスを考慮した場合、陸揚げは不可欠とい



静岡市用宗
フィッシャリーナ

収支のバランスを考えて

一番懸念されることは、造るのは良いが、運営面において収支のバランスが取れず公費負担が大きくなり、財政負担にならないかということである。本町の財政規模に見合った形で整備されることを望むものである。

キラキラ・いきいき みんな！ げんきですか？



おっ！ 記録更新



町民のみなさん、いらっしゃ〜い



まだまだできるわ

みなさん知っていますか？
「町民運動会」や「健康を作る町民のつどい」など、町内の運動プログラムには裏方業務をしている方々が実はいるんです。
その名も「スポーツ推進委員」、縁の下の力持ちです。町民の皆さんが楽しく運動ができるように、運動器具の使い方からユニースポーツの指導、運動イベントでの盛り上げ役として活躍しています。
「町民一人ひとりが健康に意識をもって、それぞれの健康目標に向かっていきいきとされることを全力でお手伝いしたいと日々頑張っています。
私達はいつでも準備はできています。総合体育館に来れなくても、みなさんの地区に向き、新しいスポーツ、継続できるみなさんにあつた運動方法などの指導を、優しくわかりやすく手取り足取り指導します。」
「健康のお手伝いをしたい」と言っている推進委員の方々が、一番いきいきされているように見えました。
議会でも「健康な町宣言」をして応援しています。

広報委員 2年の任期が終了 編集委員を終えて

小見出しや表、住民の声を取り入れる等、工夫を重ねてきました。

委員長 阿部 美紀子

この2年間、わかりやすく見やすい紙面をと心がけたのですが。

副委員長 阿部 律子

「わかりやすい、面白い、待ってました」と言われる誌面を目指します。

委員 伊藤 恵悟

2年の任期はあっという間で、とても勉強になりました。次回もがんばります。

委員 宮 元 潔

皆様のお手元で、ゆつくりと読んでいただけましたか。

委員 阿部 薫

編集任務を配慮して頂き感謝です。生き生きした紙面に变身中です。

委員 高野 博